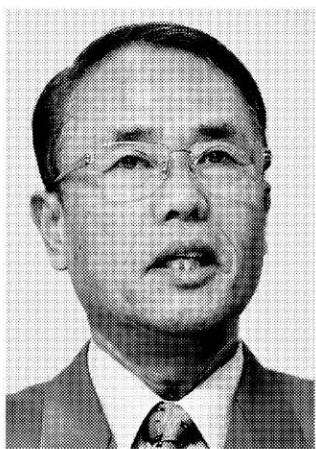


自民総裁選候補者に問う

自民党総裁選が17日告示された。事実上、総理大臣を選ぶ選挙であると同時に、自衛隊の最高指揮官を選ぶ選挙でもある。かつて「改めて法律を調べてみたら、首相である自分が自衛隊の最高指揮官であることを知った」と述べた総理大臣がいた。この二の舞いは御免被りたい。

# 自衛隊最高指揮官になる覚悟は

## 正論



元空将 東洋学園大学客員教授 織田 邦男

現在の9割を超える国民が自衛隊の存在を支持している。好感度を押し上げたのは、東日本大震災での活躍が大きい。だが文句を言わぬ自衛隊に甘えてか、最近では鳥インフルエンザや豚熱の殺処分、ガレキの撤去からゴミ処理までまるで「便利屋」扱いが気になる。

「平和と独立」を守る自衛隊を災害派遣に投入するには、「公共性、緊急性、非代替性」の原則がある。原則から外れた便利屋扱い、自衛隊の訓練機会を奪い、練度を下げ、結果的に自衛隊の精強性を奪う。それは抑止力低下というブーメランとなることを国民には知ってもらいたい。

自衛隊を目的の敵にする勢力 未だに自衛隊を目的の敵にする勢力

力があるのも心を痛める。自衛隊のオリ・パラ支援を「治安出動態勢を狙う」と言った。訓練で市中行進する際、「迷彩服、お断り」の横断幕で御丁寧を迎えてくれる。海賊対処で出航する自衛艦を「自衛隊は憲法違反」の怒号で見送ってくれる。

自衛隊を日陰者扱いしようとするメディアがあるのも事実だ。災害現場のニュースを「警察、消防などが捜索活動」と「自衛隊抜き」で報道する。最近は大分変わった。最近は大分変わった。最近は大分変わった。

現役時代、いつも思っていた。憲法学者は、自衛隊を憲法違反と主張するなら、なぜ「解散すべき」と言わないのか。さもなければ「改憲すべき」と言うべきだ。日本は厳しい安全保障環境に置かれている。災害大国日本にあって自衛隊を「解散すべき」という勇氣はない。さりとて「改憲すべき」と言うのも立場上できないのだから。「憲法違反」と言いつばなしでは、無責任かつ不誠実である。

日本共産党はまだ正直だ。志位和夫委員長は「私たちは、自衛隊の憲法上の判断では、違憲という判断」と述べ、「憲法9条の理想にあわせて自衛隊の現実を変えること」を選ぶという。だが、自衛隊解散までの間に「日本に対する主権侵害があった場合には、自衛隊を活用します。あるいは大きな災害があったときには、当然、自衛隊員のみなさんには頑張っているたたきまます」と言う。大変正直で結構だが、こんな身勝手さが通用するでも思っているのか。

「命をかける」と言えるか 自衛官には事実上、言論の自由はない。それに政治は甘えていないか。自衛隊を便利屋扱いし、こき使ったあけく50代後半には放り出してハローワークに行けという。困った時の自衛隊頼みの割には未だに6割以上の地方自治体が募集協力を拒否しているという。自衛隊は志願制であり、いつでも辞められる。志願者が減れば自衛隊は縮小し、質は低下する。最近では自衛隊パイロットの早期退職が問題になっているらしい。これに対し訓練費用の返還を義務付ける「償還金」制度の導入が検討されているという。元パイロットの筆者も正直驚いた。官僚の浅知恵とはいえ、これでは世界の笑いものになる。

少子化が加速する今、精強な自衛隊は所与のものではない。処遇改善も必要だが、まずは6割の憲法学者が違憲という状態を解消することだ。これを放置しながら、スクランブルに、島嶼奪還に、災害派遣に命をかけるというのは、あまりにも身勝手過ぎる。候補者には、自衛隊最高指揮官としての覚悟を語ってもらいたい。

(おりた くにお)